

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス
(旧会社名 株式会社フェヴリナホールディングス)

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.
(旧英訳名 Favorina Holdings Co., Ltd.)
(注)平成26年12月19日開催の第12期定時株主総会の決議により、平成27年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神代 亜紀

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 山戸 明仁

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 山戸 明仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期 連結会計年度
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	296,789	429,128	1,273,344
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,702	12,992	58,051
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	10,502	15,299	296,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,502	15,299	296,362
純資産額 (千円)	631,449	1,016,265	1,031,658
総資産額 (千円)	1,057,890	1,600,240	1,619,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	1.84	2.34	49.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.9	62.8	63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第12期第1四半期連結累計期間及び第12期連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第13期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、円安・株高傾向で推移し、輸出産業を中心に業績が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円安による物価上昇等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品等の通信販売業において、「新規顧客の獲得」と「既存顧客の確保」、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、「新規顧客の獲得」に関して、株式会社サイエンスポータにおきましては、ラジオを使った宣伝広告を得意としており、これにより順調に顧客を獲得してまいりました。株式会社フェヴリナにおいては、新規獲得を得意とする株式会社サイエンスポータのノウハウを共有するためのテストマーケティングを繰り返し行っており、少しずつではありますが新規顧客の獲得数を伸ばしてきております。

次に、「既存顧客の確保」に関して、株式会社フェヴリナにおきましては、従来からのご愛用品に加え、他の基礎化粧品等へ誘導するための施策を積極的に進めてまいりました。株式会社サイエンスポータにおいては、新規顧客をリピーターに変えることを得意とする株式会社フェヴリナのノウハウを共有するための社内体制の構築及び社内教育を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高429,128千円（前年同四半期比44.6%増）となり、営業損失12,673千円（前年同四半期は営業利益1,284千円）、経常損失12,992千円（前年同四半期は経常利益10,702千円）、四半期純損失15,299千円（前年同四半期は四半期純利益10,502千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,600,240千円（前連結会計年度末1,619,047千円）、その内訳は流動資産1,347,428千円、固定資産252,812千円となり、前連結会計年度末に比べ18,806千円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少28,450千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は583,975千円（前連結会計年度末587,388千円）、その内訳は流動負債441,224千円、固定負債142,751千円となり、前連結会計年度末に比べ3,413千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少40,995千円、長期借入金の増加30,121千円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,016,265千円（前連結会計年度末1,031,658千円）となり、15,393千円減少いたしました。これは四半期純損失15,299千円を計上したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,648,670	6,648,670	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	6,648,670	6,648,670		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成27年2月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,648,670	-	882,788	-	248,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,300	64,413	
単元未満株式	普通株式 104,170		
発行済株式総数	6,648,670		
総株主の議決権		64,413	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フェヴリナホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	103,200		103,200	1.55
計		103,200		103,200	1.55

(注) 当社は、平成27年2月1日付で株式会社フォーシーズホールディングスに商号変更しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,047	1,085,181
売掛金	114,647	86,197
商品及び製品	166,908	139,486
原材料及び貯蔵品	1,627	1,613
その他	35,511	34,987
貸倒引当金	176	37
流動資産合計	1,355,566	1,347,428
固定資産		
有形固定資産	15,136	13,822
無形固定資産		
のれん	176,972	167,657
その他	16,689	15,825
無形固定資産合計	193,661	183,483
投資その他の資産	54,684	55,506
固定資産合計	263,481	252,812
資産合計	1,619,047	1,600,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,842	48,846
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	27,789	30,234
未払法人税等	8,598	2,088
賞与引当金	13,824	6,600
返品調整引当金	1,268	855
株主優待引当金	7,641	7,465
その他	115,619	135,134
流動負債合計	474,583	441,224
固定負債		
長期借入金	87,196	117,317
資産除去債務	22,430	22,492
その他	3,178	2,942
固定負債合計	112,805	142,751
負債合計	587,388	583,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	248,071	248,071
利益剰余金	80,761	96,061
自己株式	29,050	29,144
株主資本合計	1,021,047	1,005,654
新株予約権	10,611	10,611
純資産合計	1,031,658	1,016,265
負債純資産合計	1,619,047	1,600,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	296,789	429,128
売上原価	56,482	106,168
売上総利益	240,306	322,960
返品調整引当金戻入額	1,058	1,268
返品調整引当金繰入額	871	855
差引売上総利益	240,492	323,373
販売費及び一般管理費	239,208	336,047
営業利益又は営業損失()	1,284	12,673
営業外収益		
受取利息	622	12
為替差益	522	867
貸倒引当金戻入額	17,641	-
その他	115	57
営業外収益合計	18,900	937
営業外費用		
支払利息	674	1,061
持分法による投資損失	8,800	-
その他	8	194
営業外費用合計	9,483	1,256
経常利益又は経常損失()	10,702	12,992
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,702	12,992
法人税、住民税及び事業税	418	692
法人税等調整額	218	1,614
法人税等合計	200	2,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,502	15,299
四半期純利益又は四半期純損失()	10,502	15,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,502	15,299
四半期包括利益	10,502	15,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,502	15,299
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,730千円	2,897千円
のれんの償却額	-	9,314千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円84銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	10,502	15,299
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	10,502	15,299
普通株式の期中平均株式数(株)	5,706,839	6,545,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社フォーシーズホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 真 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングス（旧会社名 株式会社フェヴリナホールディングス）の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス（旧会社名 株式会社フェヴリナホールディングス）及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。